



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



第46号

平成29年5月15日発行

まきのほら 議会だより

静岡県牧之原市議会



- 当初予算を可決! 合併以来2番目の予算規模に
- 「相良公民館の存続を強く求める請願」を採択
- 9議員が市長と激論!!(一般質問)

表紙写真募集中!!
詳しくは議会事務局まで!

チビっ子たち、がんばれー! ~さがら草競馬にて~
議会広報特別委員会 撮影

一般会計予算196億5000万円 4年連続の大型予算に

2月 定例会

2月定例会では、議案40件が提出され、すべて原案どおり可決されました。平成29年度一般会計予算は、196億5000万円となり、合併以来2番目の予算規模となりました。これは、市道大倉壱丁田線や津波避難地・避難路整備事業など、土木事業費が大きく伸びたことが主な要因です。

4区の区長より提出された「相良公民館の存続を強く求める請願」は、賛成多数で採択されました。

提出件数				
議案(予算)	議案(条例)	議案(その他)	諮問	専決
13	17	10	—	—
認定	同意	報告	議員発議(条例)	請願決議 意見書
—	—	—	—	1

件名	結果	概容
補正予算	可決	平成28年度一般会計補正予算(第5号)
補正予算	可決	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
補正予算	可決	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
補正予算	可決	平成28年度介護保険特別会計補正予算
補正予算	可決	平成28年度土地取得特別会計補正予算
補正予算	可決	平成28年度水道事業会計補正予算(第1号)
その他	可決	静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更する規約
契約変更	可決	津波避難タワーEブロック(上部工)設置工事請負契約の一部変更
契約変更	可決	津波避難タワーKブロック設置工事請負契約の一部変更
契約変更	可決	津波避難タワーLブロック設置工事請負契約の一部変更
29年度当初予算	可決	平成29年度一般会計予算
29年度当初予算	可決	平成29年度国民健康保険特別会計予算
29年度当初予算	可決	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算
29年度当初予算	可決	平成29年度介護保険特別会計予算
29年度当初予算	可決	平成29年度土地取得特別会計予算
29年度当初予算	可決	平成29年度農業集落排水事業特別会計予算
29年度当初予算	可決	平成29年度水道事業会計予算
その他	可決	静岡市及び牧之原市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について
その他	可決	駿園学園管理組合規約の変更
制条例	可決	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例の制定
制条例	可決	職員の育児休業等に関する条例の一部改正
制条例	可決	職員の給与に関する条例の一部改正
制条例	可決	附属機関設置条例の一部改正
条例	可決	個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正
条例	可決	地域振興基金条例の制定
改正	可決	税条例等の一部改正
改正	可決	デイサービスセンター条例の一部改正
改正	可決	介護保険条例の一部改正
改正	可決	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正
改正	可決	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部改正
改正	可決	職員の特殊勤務手当に関する条例及び議会の議決に付すべき公の施設の廃止又は長期かつ独占的利用に関する条例の一部改正
改正	可決	子ども・子育て会議条例の一部改正
改正	可決	社会体育施設条例の一部改正

制条例	総	農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定	可決	農業委員の定数を17人、新たに新設される「農地利用最適化推進委員」の定数を20人に定めるもの。
改正条例	総	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	「農地利用最適化推進委員」の報酬を月額2万円とするもの。
その他	総	相互救済事業の委託について	可決	公共施設の災害共済事業及び公用車の損害共済事業を「公益社団法人全国市有物件災害共済会」へ委託先を変更するもの。
	総	牧之原市営土地改良事業(男神地区)の計画変更について	可決	工事面積を0.1倍広げ、概算事業費を1700万円増額するもの。
	総	市道路線の廃止について	可決	市内5路線を廃止するもの。
改正条例 請願	総	総合計画審議会条例及び自治基本条例推進会議設置条例の一部改正	可決	平成29年度からの組織改編に伴い、会議の庶務担当課を変更するもの。
	文	相良公民館の存続を強く求める請願	採択	(5ページ参照)



問 かつては樋尻川に帰っていた排砂を今回、産業廃棄物として処理を要するとした法的根拠は(平口)

排砂の処理方法の法的根拠は？
海岸整備費
47万1000円 増額

平成28年度 一般会計
補正予算(第5号)

議案
案に対する
主な質疑

問 当初予算と実績との差異を伺う(大石健)

児童クラブ利用者数の想定との差異は？
放課後児童クラブ運営費
690万1000円 減額

答 環境面を考慮し検討した結果、砂と汚泥の混合物は適正処理困難物であり法に則り、産廃ルートにのせた。

答 平日の利用児童を345人と想定したが257人だった。ただし、夏休み等の利用は359人と偏りが大きく、嘱託の指導員の勤務ローテーションを増やして対応した。



平成28年度 国民健康
保険特別会計補正予算
(第3号)

高額医療費の実態は？
一般被保険者高額療養費
4200万円 増額

問 増額は実績見込みとのことだが、高額医療費の実態は(植田)

答 平成27年度後半に新型肝炎やがん治療薬が保険適用となり、高額な薬剤、先進治療により23年からの5年間で一人当たりの給付額が46・7%増加している。

平成28年度 介護保険
特別会計補正予算
(第2号)

介護認定率が上がっていない理由は？
要介護給付費
2億48万9000円 減額

問 給付費減は介護認定率が上がっていないためとしているがその理由は何か(藤野)

答 運動機能向上、生きがい通所事業、認知症予防教室等の施策の取組みが考えられる。介護認定の申請を抑えるということはない。

静岡市及び牧之原市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について

静岡市との連携協約での農業関係施策は？

問 茶葉振興や耕作放棄地問題の解決に向けた事業の予定はないか(藤野)

答 農業関連としてブース出展による茶販売やPR事業を予定している。また、大学と連携して放棄地や獣害に対する課題に関し調査、研究を行う。



委員会の主な審査内容

問

この制度の周知はどのようにするのか

答

正式なコメントではないが、後の執行管理と立候補しやすい環境づくりをするよと言われた。

問

事前に選挙管理委員会などに意見を聞いているか

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例の制定

答 牧之原市が実施する事業は、市主導で行うが、静岡市が中心となって色んな事業を展開していくので、全庁体制でそれらに積極的に牧之原市の担当が関わること、市の色を出していきたい。

問

牧之原市にとって成果が出るよう臨んでもらいたい

静岡市及び牧之原市における連携中核都市圏形成に係る連携協約について

答

農地利用状況調査など農業委員会の業務量が増加し、今回の改正法で必須業務となる。最適化推進委員に現場を受け持つってもらうようになり、議決機関である農業委員と現場を動いてもらう推進委員となる。

答

市のホームページ等での広報や、選挙啓発での制度のPR、また、区長会でも説明をしたい。

問

農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定

答 農地利用状況調査など農業委員会の業務量が増加し、今回の改正法で必須業務となる。最適化推進委員に現場を受け持つってもらうようになり、議決機関である農業委員と現場を動いてもらう推進委員となる。

議員間討議

平成29年度一般会計予算

東京五輪事前合宿招致業務委託料300万円について

○連合審査会で質疑があったが、実際には、主に市長の旅費という点。本当に中国と米国の招致を進めようと思っっているのか。仮に、両方の国が牧



多くの観光客で賑わう海水浴場

観光協会への補助金について

○12月議会で委員会として附帯決議をつけたからよいのではなく、しっかり責任を持つ必要がある。その意見があり、観光協会からその後の状況について意見を聞く方向で確認した。

○この委員会として何かしら物申すことは必要。

○この項目の出し方が悪い。業務委託で市長の旅費が入っている。それは区別してやるべき。



観光協会が運営する観光センター

平成29年度水道事業会計予算

○予算審査中に損益計算書の記載ミスが判明した。その確認ができていなかったことは、役所としてのチェック体制ができていない。議会としてのチェックの必要性を新たためて感じた。

○議員からの指摘に対し、当初の答弁では四捨五入し切り上げたためとの説明だった。その後、入力ミスによるものとの訂正があったが、1度目の説明で納得してしまえば真実を知りえなかったということは問題ではないか。

全ての議案に討論なく、全員賛成で可決されました。

総務建設委員会 (委員長 大石 和央) 3/17開催

牧之原市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

子ども・子育て会議 議案の部会における懸念事項について

問 「必要に応じて部会を設けることができる」の条文が盛り込まれたが、部会の風化や無設置の懸念はないか (平口)

答 少なくとも2つの部会を設置する予定。自由度をもたせるため「できる規定」とした。

答

委託先の変更により、同じ補償内容で保険料を317万8800円削減できる。「地震」や「津波」の被害には適用されない。



請願審査の内容は P6,7参照

賛否が分かれた議案の採決結果

	結果	平口	大石健	藤野	大井	名波喜	植田	村田	澤田	鈴木	太田	本杉	小杉	名波富	大石和	中野	良知
○：賛成 (11人) ●：反対 (4人)																	
[請願第1号] 相良公民館の存続を強く求める請願	採択	○	●	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	—

相互救済事業の委託について

委託先の変更による効果は?

問 議案にない費用等の効果説明を求め。地震や津波被害も含まれるのか (大石健)

答 委託先の変更により、同じ補償内容で保険料を317万8800円削減できる。「地震」や「津波」の被害には適用されない。

文教厚生委員会 (委員長 植田 博巳) 3/17開催

税条例等の一部を改正する条例

問 環境性能割にかかる課税の変更部分の市民への周知はどのような手段で行うのか

答 平成30年10月から導入されるので、導入時期前に周知する予定である。

職員の特殊勤務手当に関する条例及び市議会の議決に付すべき公の施設の廃止又は長期かつ独占的利用に関する条例の一部を改正する条例

問 職種は保育教諭となつていくが、「職員の給与に関する条例の一部改正」では、主任保育教諭や総括主任保育教諭を入れるとある。この議案ではないのか

答 この議案は2級職以上の職務にある保育士となつていて主任、総括主任も含まれる。保育教諭についても同様である。

答

委員構成は、児童館運営に含むため、今後予定は主任児童委員の2名の増員であり、25人は限度である。費用弁償は1回3500円。予算的には3回分であるが審議内容によっては2回になる場合がある。

問 委員構成を20人から25人にした理由は。また委員の費用弁償は発生するのか

子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例



全ての議案に討論なく、全員賛成で可決されました。

相良公民館の存続を強く求める請願



○本請願の審査状況

- 2/16 請願受理
- 2/22 議会運営委員会
文教厚生委員会へ付託することに決定
- 2/27 本会議
文教厚生委員会へ付託
- 3/7 文教厚生委員会
・公民館事業の現状について、担当課を呼び勉強会を開催
- 3/8 文教厚生委員会
・請願者、紹介議員からの説明
・請願者、紹介議員への質疑
・議員問討議
・討論 (◎鈴木・小杉 ◎大石健・中野)
- 3/24 本会議
・委員長報告
・委員長報告に対する質疑
・討論 [◎名波喜・平口 ◎大石健・中野]
・採決結果: 採択 (◎11名 ◎4名)
※詳細はP 4

(件名)
相良公民館の存続を強く求める請願

(請願内容)
現相良公民館を耐震補強するか、新たに新築し存続すること

(請願者)
須々木区長 原田俊二
波津区長 種茂和男
大江区长 矢部明弘
大沢区长 森田明
(紹介議員)
名波喜久
平口朋彦

請願者からの趣旨説明

相良公民館の廃止は困るので、耐震工事あるいは、新築を求める請願を出した。廃止すると相良地区



4月をもって閉館となった相良公民館

で最も人口の多い地域から公民館がなくなってしまう。一番大事な中央公民館がなくなるという事は、市の絆づくり事業でも大変打撃であり、公民館活動をしている方にとってもマイナスである。田沼塾も公民館を中心に活動している。須々木は相良地区の中でも地頭方と波津の中間で、新しい公民館を建てるにも都合のいいところである。

紹介議員からの説明

今回の請願は、利用者団体や公民館運営審議会、社会教育委員会の声を聞かず突然の閉館を決めたことへの不満、絆づくり事業を進める市の対応の矛盾など、今後の公民館活動の衰退を危惧している市民の気持ちを受けたもの。

請願者への主な質疑

問 新築とは、今の場所なのか、別の場所なのか

答 相良公民館は避難場所にもなっているため、避難ビルのような形で新築してもらえるのがベストと考える。

紹介議員への主な質疑

公民館活動は、地域の教育力、文化の向上、コミュニケーション能力を高めるもので市民協働の原点である。地域の子どもは公民館活動を通じて、地域とともに育てるのが必要である。地域の活性化のためにも大きな拠点をなくしてはいけない。(名波喜)

問

公民施設マネジメントの答申の中では、『今ある施設を賢く使う』となっている。新築ということは公共施設マネジメントに大きく影響を与えると思うが。

答

公共施設マネジメントは現在作成中であり決定したものではない。対策しなければ拠点がなくなってしまう。『賢く使う』

という意味は非常に幅広い。今後の検討材料としていただきたい。

主な議員問討議

○相良地区の公民館活動は県内有数の素晴らしい活動であり、公民館機能は引き続き何らかの形で確保していくべき。

○公共施設マネジメント計画は、市全体の公共施設の計画であり、一部の地域だけ特例的に対応するのは計画に支障をきたす。

○耐震補強や新築は、市全体を考えると非常に難しく、拙速な判断は避けるべき。

○市民にとって閉鎖は突然であり、本来は耐震不足とわかれれば早い段階で考えるべき。

きであった。公共施設マネジメントでは施設は賢く使うということだが、相良公民館活動を活かしてもらいたい。

委員会での討論

反対 熊本地震を理由に短期間で閉館を決定し、新年度からの公民館活動を他施設へ移転するというボタンのかけ違いが一番の原因。公民館活動の拠点をなくしてはいけないという思いは同じだが、イエスとは言えない。(大石健)

反対

公民館運営審議会や公民館主事連絡会の意見を聞いていない中で採決するという厳しい状況の中、耐震不足で命を守るために閉鎖という判断をせざるを得なかった。気持ちは

わかるが耐震性のない施設を長く使うことはできない。(中野)

賛成

閉館は議会へも突然報告された。そもそも公共施設マネジメント計画とは別の話であった。市は市民協働を施策のトップに掲げてきたが、相良公民館についてはこの過程を経ている。プロセスが問題である。(小杉)

賛成

相良地域女性の会の活動の拠点である相良公民館の閉館により、会の活動も辞めざるを得ないことになる。市民交流の場として大事なものである。(鈴木)

本会議での討論

反対

耐震補強の工事費だけでも約3億円の市税を投入することを求める採択の「道義的責任」は極めて重い。老朽化の進む他地区の公民館等の施設の建て替えを求める同様の請願続出の契機になれば、市財政の破たんを招く。(大石健)

反対

築42年、耐震性は最低のランクⅢ、倒壊の危険性。津波浸水区域でもある。東日本大震災・熊本地震の教訓を忘れてはならず、総ての公共施設マネジメント計画の信頼を失う。人命尊重、安全安心の観点から判断すべきである。(中野)

請願者への主な質疑

問 新築とは、今の場所なのか、別の場所なのか

答 相良公民館は避難場所にもなっているため、避難ビルのような形で新築してもらえるのがベストと考える。

問

公民施設マネジメントの答申の中では、『今ある施設を賢く使う』となっている。新築ということは公共施設マネジメントに大きく影響を与えると思うが。

答

公共施設マネジメントは現在作成中であり決定したものではない。対策しなければ拠点がなくなってしまう。『賢く使う』

賛成

中央公民館の目的とこれまで担ってきた役割とを鑑みれば代替施設はないと考える。公共施設マネジメントの視点は大事ではあるが、公民館活動とそれに連なる生涯学習事業を思えば必要な施設までを失うべきではない。(平口)

委員会・本会議共に賛成多数で採択となりました



賑わいを見せる公民館祭り

賛成

拠点である相良公民館の廃止は市民活動の大きな損失である。今後進める公共施設マネジメント計画の重要施設としての位置づけを確保するために、この請願により早期の対策が立てられることを願うものである。(名波喜)



満席となった傍聴席

一般会計

固定資産税の歳入状況について

問 固定資産税について、償却資産が前年度比13・8%増となっており、企業の設備投資が顕著に推移していると思われる。今後の法人税に良い影響を及ぼすと見込まれるか
(大井)

答 お見込みの通り。

職員の時間外勤務について

問 福祉部門の時間外勤務手当が年間1人130万円と計上されているが、過度な勤務を強いているのか
(植田)

答 ワークライフバランスにより解消していく。

家庭児童相談事業について

問 家庭児童相談事業費1500万円を計上している。その相談件数、内容は
(藤野)

答 27年度の児童相談件数は3539件。うち虐待が80件、DVは155件。他に子どもの服を替えない、洗わない、風呂に入れない、朝食をあげない等がある。

災害時救護所での備品について

問 平成28年度にベッドサイドモニタを購入した際、今後も適時必要数を買増していくとのことだったが、当初予算に計上されていないのは
(平口)

答 医薬品等のセットの更新を優先するためである。

～平成29年度牧之原市の予算状況～

会計名	予算額
一般会計	196億5000万円
国民健康保険特別会計	61億262万9000円
後期高齢者医療特別会計	4億4960万7000円
介護保険特別会計	45億1870万7000円
土地取得特別会計	32万5000円
農業集落排水事業特別会計	1176万円

会計名	予算額	
	収入	支出
水道事業会計	収益的	10億9301万2000円
	資本的	6億3848万2000円
		9億7527万4000円
		10億3442万円

茶業振興費について

問 昨年度で予算が倍増しているのは喜ばしいことであるが、どのような成果を考えているのか
(太田)

答 農地の集積や乗用型摘採機等の導入補助による作業の効率化と、東京方面への展示会出展補助による新規販路の開拓。

費用内容は未定であるが、

答 国からの交付金2分の1と地元自治体負担が予定される。

御前崎港客船誘致の取り組みについて

問 協議会への負担金が新規計上されているが、具体的な取り組み内容は
(鈴木)

答 御前崎市や県等で立ち上げ、来年度入港予定の客船が寄港時に要する警備や仮設トイレ、テント等の経費である。その他は誘致活動の経費となる。

東京五輪事前合宿地招致活動について

問 「委託費」として計上されている300万円の内訳は
(大石健)

答 300万円のうち、270万円は旅行代理店に委託する市長の海外での「トップセールス」予算。5、6月に中国と米国に行く予定。

問 東京五輪「サーフィン競技」事前合宿地の招致活動において、招致が決定した場合に費用負担はどうなるか
(名波喜)



御前崎港への客船誘致が期待される

地域おこし協力隊について

問 事業費706万6000円は嘱託員報酬を含めた金額であり、イベント事業や交通費などに使える予算は150万円と少なく思うが
(村田)

答 地域おこし事業の実績に鑑みたく予算である。

小学校設備について

問 洋式トイレの改修は完了するので、教室のエアコン設置を検討したらどうか。隣町では新年度に設置予定と聞く
(中野)

答 学校現場から「エアコンは不要であり、他のことに使いたい」との要請がある。



牧之原市の家計簿 ～平成29年度一般会計予算を年収500万円の家計に例えてみました～

収入		支出	
基本給(市税)	193万円	食費(人件費)	80万円
諸手当(譲与税・交付金等)	163万円	家族の医療費(扶助費)	79万円
貯金の取り崩し(基金繰入金)	30万円	ローンの返済(公債費)	53万円
家賃収入(使用料・手数料)	9万円	家の増改築費(投資的経費・維持修繕費)	83万円
親からの仕送り(地方交付税)	52万円	友人への支援金(補助費等)	95万円
生活資金の借入れ(臨時財政対策債)	14万円	子どもへの仕送り(他会計への繰出金)	41万円
家の増改築の借入れ(その他市債)	39万円	その他生活費(物件費等)	69万円
合計	500万円	合計	500万円



市政を問う!! 一般質問

問 給食費の無償化や軽減の考えは

答 市の財政負担で行う考えはない

世界では貧富の格差が拡大しており、日本においても例外ではない。子どもの貧困対策法が2014年1月に施行されている。市の子どもの貧困対策について、支援策としての学校給食費の無償化を取り上げた。

どのような計画を立てるのか

答 静岡県は子どもを策定しており、これに基づき県と連携して取り組んでいく。

問 独自の計画は立てないとのことだが、検討する必要があるのではないか。次に、経済的理由による就学困難な場合の就学援助費や児童扶養手当の給付状況はどうか

答 就学援助費支給人数は小学生136人、中学生68人であり、今年度支給見込総額は1475万円である。児童扶養手当は2月末現在で、全部支給が123世帯、一部支給が182世帯、人数でいうと18歳未満の

子ども462人である。

問 就学援助費の給付は10年前と比較して増えているのか

答 認定の率を上げたこともありますが、近年増加傾向にある。

問 学校給食費の滞納状況についてお聞きする

答 本年1月末現在、昨年度末までの滞納の累計はのべ人数で53人、金額で152万円ほどである。



相良にある学校給食センター

大石 和央



問 子どもの貧困対策法では、地方自治の責務として地域に応じた施策を策定することとしているが、

答 厚生労働省は調査をもとに、平成24年度での全国の子どもの16・3%が貧困状態としているが、市では把握していない。

問 子どもの貧困対策法では、地方自治の責務として地域に応じた施策を策定することとしているが、

答 厚生労働省は調査をもとに、平成24年度での全国の子どもの16・3%が貧困状態としているが、市では把握していない。

問 子どもの貧困対策法では、地方自治の責務として地域に応じた施策を策定することとしているが、

答 厚生労働省は調査をもとに、平成24年度での全国の子どもの16・3%が貧困状態としているが、市では把握していない。

動画配信中!

白熱の論戦! 全内容をご覧になるには...

牧之原市 議会中継 検索

平成29年第1回 2月定例会「一般質問」

1. 大石 和央
2. 太田 佳晴

太田 佳晴



問 1市2制度の問題解決に向けて

答 近隣市町との協議を早急に進める

同じ事業を異なる2つの自治体と共同処理を行う牧之原市における1市2制度の問題は、合併当初から懸案事項であったが、現在でも解決していないものがほとんどである。

問 平成25年12月、牧之原市・御前崎市・吉田町で、区域内にある一般廃棄物処理施設の今後の問題及び課題を分析、研究するために、「榛南・南遠広域都市計画区域等一般廃棄物処理研究会」を発足し、その調査結果をもとに各市町の方

向性を判断するということがあったが現状は平成27年5月に報告書がまとめられ、2市1町の首長に報告した。ごみ処理施設は、御前崎市との施設が、平成39年度に、吉田町との施設が平成38年度に、点検補修費率が機能不全となる比率を迎える。

答 この推計を基に、新しいごみ処理施設を建設するならば、平成37年度末までに完成させ、38年度から稼働させたいと判断している。処理形態については、共同処理、外部委託、

共同処理、外部委託、

問 昨年11月、御前崎市から火葬場の共同運営について、

答 御前崎市との「南遠地区聖苑」は昭和56年12月、吉田町との「謝恩閣」は昭和56年9月から供用を開始している。火葬場の施設更新年数は、全国平均では36・8年だが、両施設とも耐震補強を加味して、平成36年度までに稼働したいと考えている。

牧之原市は、市内に2施設の火葬場を抱えているが、場所、規模、



2つ焼却場を抱える
牧之原市



答 消防施設についても、火葬場やごみ処理施設と同様に広域での施設であり、協議検討していかねばならないことは、

消防施設についても、火葬場やごみ処理施設と同様に広域での施設であり、協議検討していかねばならないことは、

問 要保護・準要保護世帯は学校給食費が援助されている。様々な理由での生活困窮世帯への援助は、1つに食育という教育課程の中にある学校給食の無償化について検討されるべきではないか

答 義務教育の無償化とは、学校で行う活動のすべてを無償にするという意味には受け止めてはいない。学校給食として食べるための材料にかかわる部分は保護者に負担してもらおうということ。

問 牧之原消防署の維持と、吉田町との広域施設組合における建物や車両更新維持管理にかかる、両施設の負担の問題はどのように考えていくのか

火葬炉数の確保等、市民の利便性を第一に考えて、関係市町との協議を早急に進めたい。

消防施設についても、火葬場やごみ処理施設と同様に広域での施設であり、協議検討していかねばならないことは、

消防施設についても、火葬場やごみ処理施設と同様に広域での施設であり、協議検討していかねばならないことは、

問 放課後児童クラブの運営について

答 新年度も希望者を全員受け入れる

問 昨年4月から対象の児童を「小学6年生まで」に拡大させたが、初年度の実績は

答 平成28年度の利用者実数は400人。平日は257人、長期休暇期間は359人だった。定員は313人だったため、超過したクラブに関しては図書室などの特別教室を借用したりして受け入れた。

問 現年度の新年度の申し込み状況と新たな対応は

答 定員350人に対して、平日が315人だが、長期休暇中の申し込みが377人ある。特別に「見守り」が必要な児童のための「加配」も含め、

市合併当初の人口より現在約5000人の減少である。農業と商業は衰退の一途であり、予測される南海地震や、それによる原発災害と市を取りまく状況は憂慮すべき状態にある。



支援員増員に努力したい。また、預かり時間を、多くの公立保育園と同じ18時15分までに延長する。

問 現状でも、支援員の人数不足や労働環境等に問題があるのでは

答 把握しているものもあるが、現場でしかわからないこともある。シフトの管理等、今後は各クラブとの連絡、連携を密にして対応したい。

問 市発表の「10大ニュース」は変だ

答 明るい話題や独自性で選定した

谷ライナー」が運行開始。⑩静岡牧之原茶親善大使に「橋幸夫」氏：だった。



市民が一丸となって3億円を集めた『はなちゃん募金』は2016年の大ニュースなのでは？」

しかし、これらは昨年の市政や市内の「重大ニュース」を正しく反映していない。あれだけ大々的に活動した「東京五輪サーフィン競技開催地招致活動」や「はなちゃん募金」で3億円の目標額達成は、なぜ圏外なのか。「片浜小の相良小との統合」や「相良公民館の閉館決定」は、10大ニュースではないのか。誰が、どのような権限と選考基準で決定し、公表したのか

問 「残念なニュース」「悲しい事件」は、あえて除外したのか

答 新年を迎えるにあたって、次の年への契機となるような出来事を情報発信したかった。各部において、明るい話題や独自性のある取り組みを選定した。

動画配信中！ 白熱の論戦！全内容をご覧になるには... 牧之原市 議会中継 検索 平成29年第1回 2月定例会 「一般質問」 3. 大石 健司 クリック! 4. 村田 博英 クリック!



村田 博英

問 牧之原市の活性化策を伺う

問 市長が考える我が市の展望と課題に対する施策を伺う

答 市の総合計画「NEXTまきのほら」を行うことが将来への展望であり課題への施策である、5つの重点プロジェクトを着実に進める。

また高齢化も顕著であり、特に若者が転出により減少、後継者がいなくなっていることが前途に暗い影を落としている。

問 お茶の需要がピークの半分であるが全国一の牧之原の生産は多いと思うか



渋谷ライナーの素敵な客席

問 「人の呼び寄せ」について施策はどのように考えているか

問 観光インバウンドとこれからの施策DMO(5市2町)による主に観光ビジネス事業)についてどのように取り組むのか

問 渋谷ライナーの増便や新路線ライナーは考えられるか

答 「輝く高台プロジェクト」により賑わいを作る。

答 増加する観光客を取り込むためMIJBCや観光PRを活発に行っていく。

答 高台にハイテクノロジー(人工知能)研究所や大学を誘致しては。また県知事も柔軟な回答をしたIR(カジノ)に関してどう考えるか



中国の人たちで賑わう富士山静岡空港

答 大学は歓迎する。カジノは高台ではなく空港関連ではないか。

問 光ファイバ網整備完了後の利活用

平成28年度末での事業完了をもって、このたび市全域で「高速通信を可能とする」光インターネット通信の環境整備がされた。世帯カバー率100%のIT環境を活かし、さまざまな分野での利活用を促進していくべきである。

【問】 ICT教育について、タブレットや電子黒板の導入のみに留まらず、ネットワークを活かしたい。H30年以降、学校にも光および無線LANを整備する。これにより教師と子ども双方がアクティブな授業を展開できるようになる。

【答】 我が市は「地域医療」に関し潜在的な問題を抱えている。ITを利用した「遠隔医療」は、医師数や医療機関へのアクセスが脆弱な交通網への1つの回答になるのでは。県では在宅医療の構築を図っており、市としても活用していきたい。遠隔医療については直接的な協議は始めていないがこれからは必要となる



平口 朋彦

【問】 こと通信に関しては地域間格差がなく、IT企業の誘致が可能となった。米シリコンバレーのような一大拠点化を目指すことは、拠点化は容易ではないが、豊かな自然の中で空き家・空き店舗を利用したサテライトオフィスは考えられる。コネクションを築けば本市でも可能だと思う。



光回線により快適なネット環境が (出典 www.hikarikaisen.jp)

問 移住・定住促進事業の今後は

【問】 初年度成果は 「子育て家族定住奨励金」は38件の交付申請があり、64人の中学生以下が生活を始め、8世帯29人が市外から転入。「新生活新生活支援助成金」は交付した11組中、12人が市外からの転入であった。

【問】 「新婚新生活支援助成金」の所得要件緩和で300万円から340万円になったが、まだまだ市民感覚とズレがある。これではまだ結婚に踏み切る「きっかけ」にはなりにくい

【答】 国の要項拡充に合わせて。市独自でも単独で「幸せ新婚さん家賃助成金」を創設し、まずは住んでもらう、そして家を買ってもらおうという物語を考えた。

【問】 居を構えるには仕事先も大事。就職口をしっかりと用意し住環境とセットで「逆指名」をかけるアイデアは

【答】 空き家を利用し「お試し移住体験施設」も作る予定であり、勤め先の逆提案は商工企業のかたが一生懸命やってくれている。

動画配信中！ 白熱の論戦！全内容をご覧になるには... 検索 平成29年第1回2月定例会「一般質問」 5. 平口 朋彦 クリック！ 6. 藤野 守 クリック！



藤野 守



自動通話録音機の利用を

問 特殊詐欺から市民を守る

振り込め詐欺等の特殊詐欺は大きな社会問題となっている。卑劣な犯罪により被害者の大半が悲嘆にくれる事件は後を絶たない。

【問】 特殊詐欺による市民の被害はあるか

【答】 平成26年は1件、270万円。27年は1件で300万円、平成28年は1件50万円。

【問】 特に高齢者を狙った詐欺の防止のための施策は何か

【答】 榛南防犯協会とペンペン、特に年金額支給される偶数月の15日前に行っている。無人ATMの所には等身大の警察官看板やチラシの配布、さらに寸劇による注意喚起、ティールでの周知などを行っている。

【問】 自動通話録音機は防止策として有効だと思うが市の対応はどうか

【答】 防犯協会で20台、12回の貸し出しをした。今後も設置するよう啓発をしたい。また消費者センター窓口と連携し、推進したい。

【問】 自動通話録音機購入のための補助や、機器の無償貸与制度の創設の計画はないか

【答】 市の所有する録音機は老人クラブの会合などで機器の有効性をPRしているが、「機器の設置が面倒」「自分は大丈夫」等の理由で普及が進んでいない。現在は補助金等の計画は無いが、榛南防犯協会においても同様の機器の貸出制度があり、情報交換と有効策の検討や推進をしていく。

【問】 移住促進にはターゲットを絞った「尖った政策」が必要だ

【答】 まずは市内企業へ通勤している近隣市町の方、そして首都圏など県外からの希望者には、マリネジャーや美しい海岸をアピールする。

【問】 居を構えるには仕事先も大事。就職口をしっかりと用意し住環境とセットで「逆指名」をかけるアイデアは

【答】 空き家を利用し「お試し移住体験施設」も作る予定であり、勤め先の逆提案は商工企業のかたが一生懸命やってくれている。

問 動物愛護と被災時の動物救護

1973年(昭和48年)動物愛護法施行による犬猫の殺処分の減少のための動物愛護の意識が進んでいる。また、災害時には人と同様災害から守るための施策も行われている。

【問】 狂犬病予防注射の実施頭数、実施率はどれ程か。また予防注射接種の取り組みは

【答】 平成28年12月末の畜犬の登録件数は3150頭、狂犬病予防接種の実施頭数は2297頭、実施率は73%。集合注射の案内、未実施約780頭の飼い主に対する督促通知をしている。

【問】 鑑札、予防注射済みのプレート、迷子札の装着PRやマイクロチップの埋設の促進をしているか

【答】 現在マイクロチップの装着は51頭である。獣医師と協力しながら利用促進を図る。チップの読み取り器を市でも保有している。5000円前後で埋設可能であるが普及は少ない。災害時の掘りどころとして普及を推進したい。



澤田 隆弘

問 高齢者向けリゾート開発計画は

平成17年に相良町と榛原町が合併し、牧之原市が誕生してから今年で12年になる。合併当時の人口は5万人以上だったが、年々少子高齢化が進んだだけでなく、他市町に越していく人なども多く、このままでは心配である。そこで、以下の3点について提案し、見解をうかがう。

①高齢者向けリゾート開発計画
②海洋マリナーリゾート開発計画
③お茶に関する全てを体験するコースの考案

ない。民間からその様なお話があれば検討する。

静岡県は温暖で全国的にもトップクラスの健康長寿を誇っている。牧之原市が全国に先駆けて、高齢者向けのリゾート開発を行っては

立地環境に、豊かな自然や食材、温暖な気候といった条件も重視されるため、本市は受け入れ条件は充分満たしていると思う。

見晴らしの良いところに戸建てやマンションを用意し、病院やコンビニ、お店温泉施設などの設置については

高齢者専用の戸建てマンションを立てることは考えて

お茶の木そのものや、お茶の葉の摘み取り方、お茶の揉み方など知らない人が大勢いる。それを知らない人に知らせてあげては

沿岸部のにぎわいや活力を取り戻し「暮らす人、働く人、楽しむ人、訪れる人」など、さまざまな人にとって、これまでに魅力のある地域になることを目指し計画する。

静波海岸から地頭方まで海に面した牧之原市は、海洋都市でサーフィン、海水浴、釣りなど海洋レジャーが満喫できる。魅力的な牧之原市で生きないか

沿岸部のにぎわいや活力を取り戻し「暮らす人、働く人、楽しむ人、訪れる人」など、さまざまな人にとって、これまでに魅力のある地域になることを目指し計画する。

お茶の木そのものや、お茶の葉の摘み取り方、お茶の揉み方など知らない人が大勢いる。それを知らない人に知らせてあげては

「お茶カフェ」などの目的で来る観光客の目につきやすいところ等に看板や案内所など設置したらどうか

市内の茶農協の主催で、牧之原台地の茶園で改植の体験を行い、4年後に採れるお茶を製茶しこの体験に参加された皆様に送って飲んでいただくといった取り組みを予定している。

人が集まるところは「お茶カフェ」など、お茶を提供できるコーナーを作ることができると思う。市内にもお茶カフェがあったが、今は少なくなつた。常設ではなく、ある程度イベント的に「お茶カフェ」を実施できるように企画していきたい。



若者にもお茶収穫体験を



植田 博巳

動画配信中!

白熱の論戦! 全内容をご覧になるには...

牧之原市 議会中継 検索

平成29年第1回 2月定例会「一般質問」

7. 澤田 隆弘

8. 植田 博巳

クリック!

クリック!

平成27年の人口4万6300人が20年後の47年に3万2200人と1万4430人も減少する。未曾有の少子高齢化が進み税収は落ち込み、介護福祉費は増加する。さらに公共施設は老朽化し、維持管理費用も増大する。何もしなければ市が、地

区が危機的な状況になる。津波恐怖のない街で、交通ネットワークが整備され、老若男女が暮らしやすい生活圏を形成し、商店街は賑わい、若者が活躍でき、人口減少を抑えられるような「実効性のあるまちづくり計画」が必要である。

防波堤、公共施設マネジメントなど各種計画とまちづくりどのように政策展開していくのか

魅力的で持続可能な自治体経営がまちづくりに求められている。施設を単純に減らすのではなく、

公民連携により再生し、新たなお金の流れを生み出し、エリアの価値を高めるよう取り組む。

人口減少により20年後に地区が危機的状況になる。将

来に向けた「まちづくり計画(立地適正化計画)」が必要であるが。

都市機能の集約、人口流出や市街地の空洞化を防止する立地適正化計画を平成29年度から策定する。

将来を見据えた実効性のある計画の下で、効果的な公共施設アセットマネジメントが必要だ。さらに地区ごとに徒歩や自転車で行ける拠点を公共交通網で結ぶことで、生活の利便性を高めることができ、

地域の特色に応じた活性化対策を打てるが

地域の方と20年後を一緒に考えてもらう。今あるお店、住宅を再生し、低コストで活性化ができれば、相良・榛原の市街地再生の最も近道だと思

う。

「緑の防波堤」に片浜地区の150号バイパス(BP)工事が発生する公共残土を利用すれば、両事業が一体化し、早期に安価で建設が可能となる。交通の利便性が増し、浸水域が減少して安心安全な「まちづくり」となるが

公共残土等を使って※L2対策を実施するのが良いが、総論賛成、各論反対があるので意見交換する。

※L1対策の堤防建設時にL2に足かせがないように臨む。積極的に150号BP、防波堤整備促進を管理者に働きかける。将来のまちづくりや海岸の利活用を見据え関係機関と調整・検討する。

L1:100~150年に1度発生するとされる地震・津波

L2:発生頻度が極めて低い最大クラスの地震・津波

未来があるまちづくりを



未来があるまちづくりを

問 貧困の連鎖を断ち切る支援策は

答 子どもの学習支援事業を実施する



中野 康子

子どもの貧困が社会問題となり『子どもの貧困対策の推進に関する法律』が制定された。法律の基本理念は「子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就業の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されない社会を実現する」とあり「国と地方公共団体の密接な連携の下に、総合的な取組として行われなければならない」とされる。牧之原市の未来を担う子どもの貧困対策は、最優先で取り組むべき課題の1つである。

問 子どもの貧困は、将来の心に及ぼす影響が大きい。どのような教育を心掛けているのか

答 貧困状況にある世帯の子どもが高校へ進学せず貧困の連鎖が生まれる。生活困窮世帯の中学1年から3年生を対象に、週1回の学習指導を行い高校進学の支援をする。また、月1回ほど家庭を訪問し生活上の相談も行う。

問 貧困は基本的に家庭の問題であり、学校の取り組みだけでは改善できない。教員だけでなく、スクールソーシャルワーカーやカウンセラー、心の相談員、学習支援サポーターを配置するほか、個別に指導員が教える放課後

支援やバイリンガル相談員を配置し、日本語支援や保護者との相談活動を行っている。将来の生き方や進路に夢や希望が持てる学びの場を設定していく。

問 厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、17歳以下の子どもの貧困率は16・3%と過去最悪を更新した。牧之原市の貧困率、就学援助受給対象の児童生徒の率は公表できるか

答 貧困率は市町村ごとの数値は非公表であり、就学援助受給対象の児童生徒の率を準用することが多い。牧之原市は6・4%である。

問 経済的に困窮した家庭の小中学生を支える就学援助制度の認定基準はあるか。制度を充分説明すべきである

答 自己申告であり、周知している。

答 学級担任がそれぞれの子ども

心に取組む姿勢で学校に居場所を見つけている。ことができるようしたい。

問 「頑張れば報われる」「自分は必要な人間だ」と肯定感を持つことができる子どもに育てるために学校で教えられることはなにか

答 「高校就学支援金」および「奨学給付金」制度については、中学生時代に説明や相談に応じているか

答 学級担任と家族、本人との進級相談時に必要に応じて説明している。



市民から生の声を聞く！

～市議会では各種団体と意見交換を積極的に実施しています～

市民会議

総務建設委員会

(団体) 牧之原市商工会
(日時) 平成29年3月27日(月)

総務建設委員会では「農工商連携によるまちづくり」をテーマとして牧之原市商工会との市民会議(意見交換会)を開催しました。

牧之原市商工会は99%の小規模事業者からなる1600人の会員を有しており、業者の地域振興と市の活性化を基本に、4部会により活動しています。既往の事業に加え、経営発達支援事業として経営革新、持続化経



交通手段のない方にも便利な出張商店街

営、農工商連携事業も計画されています。



相良本通り商店街で行われているマキティー軽トラ市

問題点としては、小規模商店の厳しい営業、流通形態の変化、人口の減少、後継者、産品販売のための充実した拠点がない等が挙げられました。これらに対しても各種の施策を展開しており、今後は旧相良・榛原の一体的な事業推進も必要との指摘がありました。また出張商店街の展開、社会福祉協議会との健康福祉分野での連携等が計画されています。最近では地産地消から「互産互消」という考え方もあるとのことでした。これらの有益なご意見を参考に当委員会では市への提言に向け活動していきます。

議会を傍聴してみませんか??

議会の会議は全て公開で行われています。受付票に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。市政の課題がどのように話し合われ、決定しているか、ぜひご自身の目でお確かめください。団体での傍聴も可能です。詳しくは議会事務局(☎53-2650)まで

昨年から傍聴者数 (会期中の会議を全て含む)		
平成28年	2月定例会	92名
	6月定例会	11名
	9月定例会	13名
	12月定例会	71名
29年	2月定例会	114名



～選挙公営制度が拡充されました～

○選挙公営制度って？

選挙公営制度は、市が候補者の選挙運動の費用の一部を負担する制度です。これは候補者間の選挙運動の機会均等など、経済力によって選挙運動が左右されないよう設けられている制度です。また、昨年の法改正により選挙年齢が18歳に引き下げられ、若者の政治への関心が高まっていることを受け、最も身近な地方政治に参加しやすい環境を整えることも目的の1つです。県内では牧之原市を含め3市が下記項目について制度を導入していませんでした。



○いくら負担されるの？

次回選挙からは、新たに5つの費用（市議会議員選挙では4つ）について公費負担が認められます。

項目	金額（上限額）	備考
自動車借上料	1万5800円／日	自動車運送事業を行う会社との契約が必要。
運転手の報酬	1万2500円／日	1日に2人以上運転手を雇用した場合も1人のみ
自動車の燃料代	5140円／日	給油量が記載された書面（領収書等）が必要
ポスター作成費	1520円／枚	単価に市内の掲示場数（148箇所）を乗じた額が支給される。
ビラ作成費（市長選のみ）	7円51銭／枚	単価に1万6000部を乗じた額が支給される。

※金額は上限額であり、上限に満たない場合は実費精算となります

市長・市議会議員選挙の日程が決まりました

○告示日

平成29年10月15日(日)

○投開票日

平成29年10月22日(日)

○期日前投票

10月16日(月)～21日(土)



議会報告会 開催中!!

5月12日の牧之原市史料館を皮切りに平成29年度の議会報告会がスタートしました！議員と直接意見交換してみませんか？

○今後の開催日

- 5月19日(金) 萩間公民館
- 20日(土) 勝間田会館
- 26日(金) 細江コミュニティセンター
- 27日(土) 榛原文化センター

○開催時間 19時～21時

6月定例会の日程

- 6月 1日(木) 提案説明
- 9日(金) 通告質疑
- 15日(木) 一般質問
- 16日(金) 一般質問
- 22日(木) 審議・採決

全日程自由に傍聴できます

編集後記

東京とわが街とを結ぶ「渋谷ライナー」。みなさんはもう利用されましたか。多少時間は掛かりますが格安で乗り換えなしは魅力的。確かに東京は刺激的で色んな物が揃っています。一方で「牧之原にしかないモノ」を指し多くの方がこちらへ訪れてくれると期待しています。(平口)

議会広報特別委員会

- 委員長 大石 健司
- 副委員長 藤野 守
- 委員 村田 博英
- 植田 博巳
- 大井 俊彦
- 平口 朋彦

牧之原市議会定例会（一般質問等）については、ホームページに掲載されています。

「まきのほら議会だより」は再生紙を使用しています。